

気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化の状況を踏まえ、将来の洪水害の頻度・程度の変化から、企業の有する不動産ポートフォリオへの財務影響を定量分析する

<検討中の手法案>

①エリアごとの変化倍率

洪水シミュレーションモデルCama-Floodを用い
河川等を考慮したエリア毎の浸水発生頻度
変化倍率を算出



②各物件所在地のハザードマップにおける浸水深

③ハザードマップをベースに
将来の気候変動影響を加味した想定浸水深を算出

気候変動ポートフォリオ分析

国土交通省「治水経済調査マニュアル(案)」に掲載の被害率等を活用し、
③の想定浸水深をもとに影響額を算定